## 第 47 期 決 算 公 告

令和元年5月29日

大阪市北区梅田2丁目5番25号 グンゼ物流株式会社 代表取締役永井圭一郎

## 貸 借 対 照 表

(単位:円)

(平成31年3月31日現在)

		資	産	0	の部					負		債		の	部		
科		目			金	額	科					目			金	額	
流	動	資	産		998	,035,523	流	重	力	負	Į	債			3	13,756,28	32
	現			金		578,845		;	未		扣	4		金	3	4,354,59	6
	預		け	金	7	,813,922			未	払	法	人	税	等		2,240,40	00
	売	売 掛 金		金	1	,213,213		;	未	払	事	業	税	等		4,043,00	00
	親:	親会社短期貸付金			988	,280,515		;	未	払	事	業	所	税		2,152,20	00
	未	収	入	金		48,600		;	未	払	洕	肖	費	税		25,975,00	00
	短	期	債	権		100,428			未	‡	7	費	ţ	用	2	03,294,72	29
									預		Ŋ	)		金		2,267,35	57
固	定	資	産		229	,744,075			賞	与	弓		当	金		39,429,00	00
	有形员	固定資	資産		77	,072,733											
	建			物		560,982	固		定	<u>.</u>	1	負		債	1	29,984,77	71
	機	械	装	置	49	,062,164		-	退.	職組	洽 作	士 弓	当	金	1	29,984,77	71
	車	両	運搬	具	6	,174,072											
	工	具 器	具 備	品	21	,275,515		負	ſ	責	合		計		4	43,741,05	53
									純		資		産	<u> </u>	の	部	
	無形	固定資	資産		68	,375,652		科					目		金	額	
	施	設	利用	権	6	,420,719	株	主	ì	資	本				7	84,038,54	45
	ソ	フト	ウェ	ア	61	,954,933		資		本		金				80,000,00	00
	投	資	等		84	,295,690		資	本	剰	余	金				20,000,00	00
	長	期前	払 費	用	22	,100,864			資	本	準	備	金			20,000,00	00
	そ	O 1	他 投	資	1,	,252,776		利	益	剰	余	金			6	84,038,54	45
	繰到	<b>正税金</b>	資産(固	定)	60	,942,050		,	別	途	積	<u>1</u>	金			80,000,00	00
								j	繰走	逃利.	益類	剰余	金		6	04,038,54	45
	資	産 合	合 計		1,227	,779,598		負(	責系	純賞	€ 産	合	計		1,2	27,779,59	98

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- 2. 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって 処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、貯蔵品を含めたすべての棚卸資産について 「移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)」

③ 減価償却資産の減価償却方法 平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、改正後の耐用年数に基づき 減価償却費を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分

を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末

要支給額により計上しています。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
  - ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

当期純利益金額 65,276,562(円)